

自治体の課題、現状

- 全国的に急速な生徒数の減少が加速しているが、沖縄県においては現時点では顕著ではないが、今後は学校単位で部活動運営が困難な状況になることが予想される。
- 学校単位でチーム競技の規定人数が足りず、近隣校との合同部活動で大会に参加するチームが増加している。
- 沖縄県は多数の島々が混在する広大な島しょ地域であり、また、少数人口の村町など、単一町村で部活動の地域移行の取り組みが厳しい状況が見られる。
- 島しょ地域や、少数人口の村町の地域移行の推進については、ICTの活用や、広域連携など事例の創出を行う必要がある。

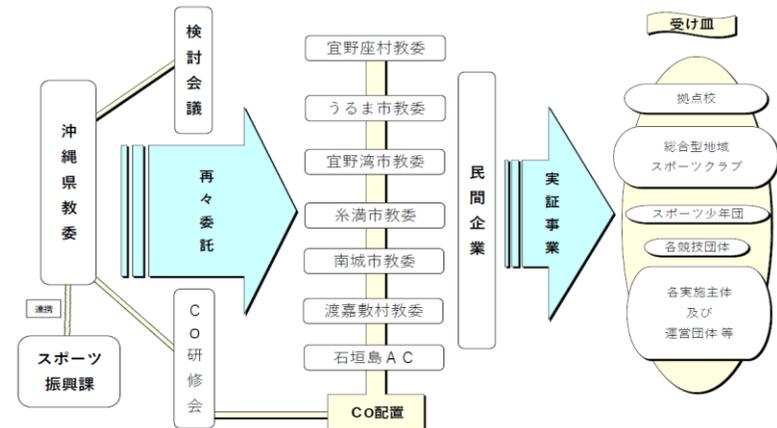
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|--------------------|-------------------------|--------------------------|----------|
| 公立中学校数 | 152 校 | 公立中学校 生徒数 | 50,384 人 |
| 域内の 部活動数 | 1,475部 | 合同部活動数 | 39部活動 |
| 部活動指導員数 (外部コーチ) | 142人 (*982名) | 中体連大会へ出場した 地域スポーツクラブ数 | 52団体 |
| 市町村における 主な運営団体 | 市町村（民間企業）、総合型地域スポーツクラブ1 | | |

地域移行関連の取組、成果

- 講演会やパネルディスカッションの開催により、県内外の実践事例を共有し、ディスカッションを通じて新たな視点やアイデアの共有ができた。
- 各市町村の勉強会に参加することで、各地域ごとの課題の違いを理解し、市町村担当者や関連部署との意見交換を十時でスモールステップでの取り組みに関する共通認識を図ることができた。
- スポーツ振興課（知事部局）、沖縄県スポーツ協会と連携し、県内の競技団体等を対象に「**スポーツハラスメントの防止に係る研修会**」を開催した。各競技団のスポーツ活動におけるハラスメントの現状と課題について共通認識を図ることができた。
- 民間のコンソーシアムと連携協定**を令和6年9月に締結。コンソーシアムのリソースを活用して指導者の配置や研修等を実施。次年度以降の更なる連携強化を図る。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 【令和6年度】部活動地域移行に向けた「推進期間」モデル校1中学校の地域移行
 - ①「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の発足。(年3回)
 - ②休日の部活動地域移行実証事業実施。宜野湾中学校
 - ③「重点地域の政策課題への取り組み」大学連携による地域クラブ活動 沖縄国際大学における硬式テニス事業
- 12/4教育長より沖縄国際大学長へ依頼文書を提出
- 【令和7年度】部活動地域移行に向けた「推進期間」モデル校2中学校の地域移行
- 【令和8年度】部活動地域移行に向けた「推進期間」モデル校4中学校の地域移行 (今後の課題)
- ・取り組みに耐えうる組織・人員体制の構築や周知活動
- ・活動場所の確保といった環境整備や制度設計等
- ・地域支援、地域移行に係る受け皿づくりや必要な財源確保

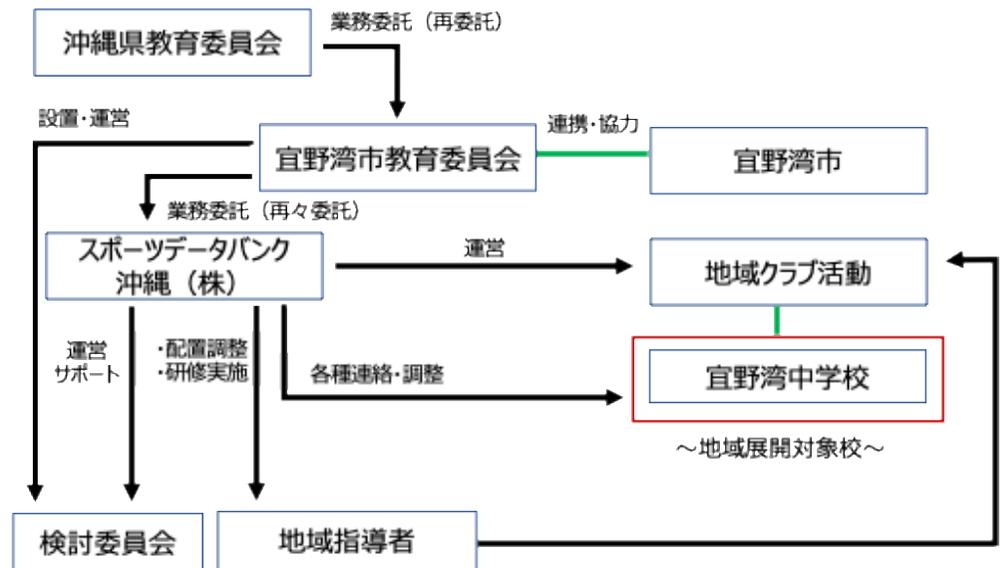
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|-------|------------|---------------|
| 中学校数 | 4校 | 全生徒数 | 3,094人 |
| 域内の部活動数 | 64部 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | 1人 | 全体の運営スタッフ数 | 3人 |
| 主な運営団体 | 民間事業者 | | |
| 主な種目 | ダンス | | |
| 平均的な活動回数 | 3回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 2年+1年：18人/クラブ |
| 参加会費 | 0円/年 | 主な活動場所 | 宜野湾中学校 |

地域移行関連の取組、成果

- 競技・指導経験のない顧問が担当する学校/種目を選定し、地域クラブ活動のモデル実証を行った。これまでの学校部活動では生徒たちで振り付けやフォーメーションなどを考えて活動をしていたが、今回、配置したダンスの専門指導者は、**生徒の自主性を尊重しながら指導に当たったため、生徒だけではなく保護者や学校からも満足度の高い評価**を得られた。
- 今後、子どもたちはもちろんのこと、保護者や学校も安心できるような地域クラブ活動の拡充を目指していくため、今回の事例と実績を踏まえながら本市における地域展開の計画策定及び周知を図っていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

石垣市中学校は3校の大規模校(400名以上)、6校小規模校(50名以下)。部活動の種目や参加人数に格差が生じている。令和元年に65.8%だった部活動加入率が令和5年には53.7%に減少した。しかし、63と部活動数は多く、1部活単位の人数は12名程と検証でき、部活動数をもう少し絞っていくことの必要性も考えられる。

運営・実施主体となりうる総合型地域スポーツクラブが1つあるが石垣市全体を運営するだけの規模ではなく、行政との連携により基盤を強化していく必要性がある。

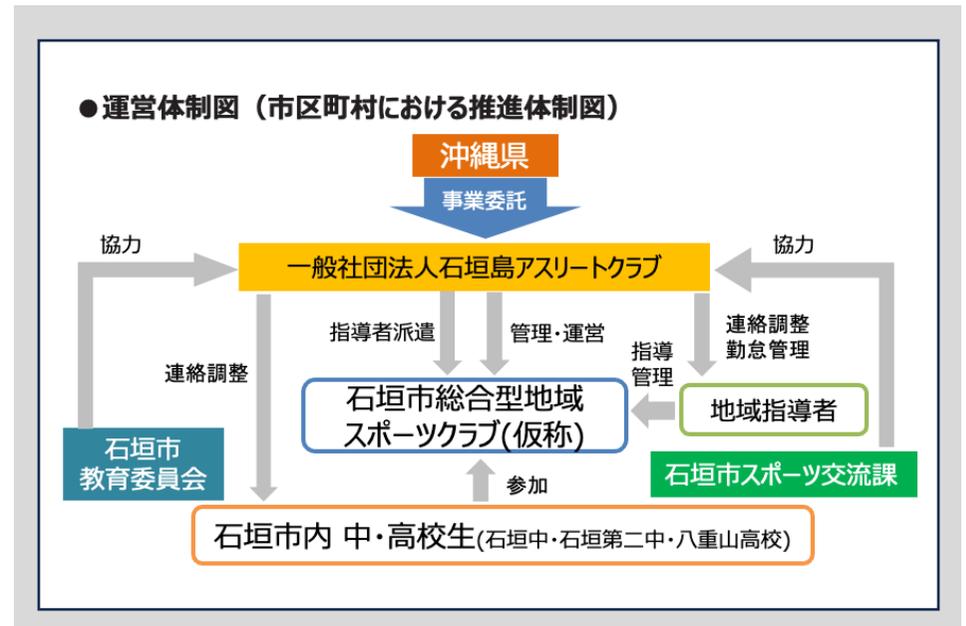
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|-----------------------------|------------|----------------------------------------|
| 中学校数 | 9校 | 全生徒数 | 1,637人 |
| 域内の部活動数 | 63部 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | 7人 | 全体の運営スタッフ数 | 2人 |
| 主な運営団体 | 総合型地域スポーツクラブ | | |
| 主な種目 | 陸上競技、サッカー、アルティメット、スポーツトレーナー | | |
| 平均的な活動回数 | 4~16回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年: 5人/クラブ 2年: 8人/クラブ 1年: 9人/クラブ |
| 参加会費 | 1,000円/月 | 主な活動場所 | 石垣市中央運動公園 |

地域移行関連の取組、成果

- ・総括コーディネーターを配置し、行政機関との調整、施設利用の工夫、総合型地域スポーツクラブによる運営・実施主体の仕組みづくり等を行った。
- ・スポーツコミッションとの連携により、トップアスリートの積極的な活用を行った。
- ・世代間交流に取り組み、小-中-高連携による活動を実施した。
- ・複数種目の取り組みができる、地域スポーツクラブの仕組みづくりに挑戦、参加者の82%が複数種目のスポーツ活動を行った。
- ・県立高校、私立高校との調整により、学校施設を地域スポーツクラブが利用する仕組みづくりに取り組んだ。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、地域連携の取り組みを進めている一方では、指導できる種目とその指導者の確保や少子化に伴う学校単位での持続的な部活動の実施が今後困難になってくるであろう課題に直面しているのが現状である。

令和6年度に6校に対して18名の部活動指導員を配置しているが、今後、地域展開を広げていくためには、地域の実情等の把握を行うとともに、指導者確保をはじめ、指導者の質の担保や生徒のニーズ把握と地域資源を活用した体制整備を検討していく必要がある。

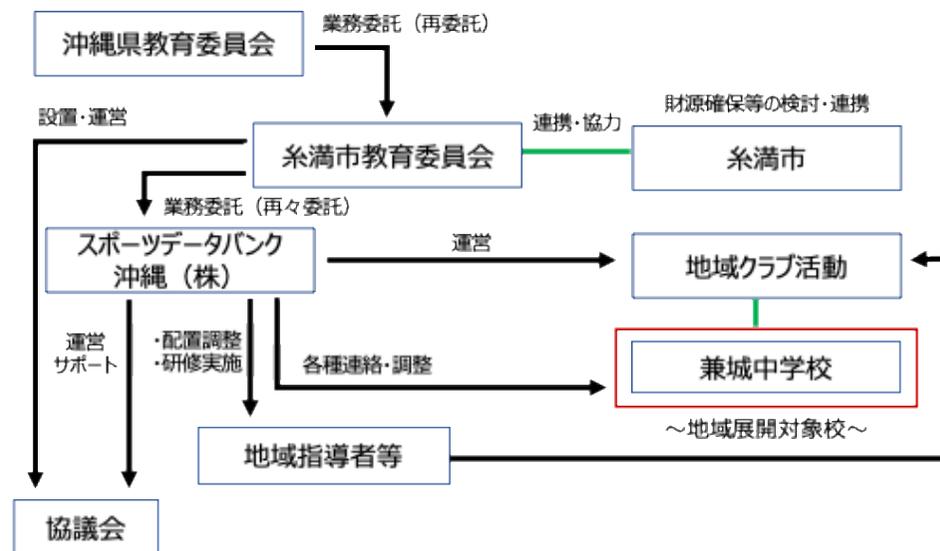
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|-----------------------|------------|---------------------|
| 中学校数 | 7校 ※内1校は分校 | 全生徒数 | 2,132人 ※R6.5.1時点 |
| 域内の部活動数 | 63部活 ※内、運動部活動は56部活 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | 4人 | 全体の運営スタッフ数 | 3人 |
| 主な運営団体 | 民間事業者 | | |
| 主な種目 | 軟式野球 | | |
| 平均的な活動回数 | 3回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 2年+1年：15名 |
| 参加会費 | 0円/年 | 主な活動場所 | 兼城中学校 |

地域移行関連の取組、成果

- 指導者の資質向上に取り組むため、種目に関わらず指導者に共通して必要とされる項目を中心に学習できるe-Learning研修を導入、実施した。多様なデバイスからアクセスが可能であり、且つナレーション付きの繰り返し受講が可能な今回のe-Learning研修は、指導者に合った時間で受講することができるため、どの世代でも気軽に取り組むことのできる研修となった。
- 活動中における保険・補償の範囲を再度見直し・確認を行い、地域住民も含めて安心な地域クラブ活動が行える環境整備を進めていく。同時に、地域団体への周知説明及び協力要請を実施し、指導者確保と地域クラブ活動の在り方を市が一体となって推し進めていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

うるま市では、スポーツ活動の活性化を目指し、2017年から部活動指導員の配置や専門指導者の導入を進めてきました。2023年4月には「中学校運動部活動地域移行推進計画」を策定し、地域移行の実証事業を開始。しかし、現在、90を超える部活動を地域クラブへ移行するには、持続可能な運営体制の構築が不可欠です。学校体育施設の有効活用、経済的困窮家庭への支援、安定的な財源確保などが課題となっています。

今後は、これらの課題解決に向けて、地域、学校、民間が連携し、子供たちが安全にスポーツを楽しめる環境づくりを目指します。

地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|------------|------------|------------------------|
| 中学校数 | 10校 | 全生徒数 | 3,977人 |
| 域内の部活動数 | 94部 | 実施した地域クラブ数 | 2クラブ |
| 全体の指導者数 | 3人 | 全体の運営スタッフ数 | 4人 |
| 主な運営団体 | 民間事業者 | | |
| 主な種目 | ソフトボール（女子） | | |
| 平均的な活動回数 | 4回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 2年：3人/クラブ 1年：8人/クラブ |
| 参加会費 | なし | 主な活動場所 | 石川中学校 |

地域移行関連の取組、成果

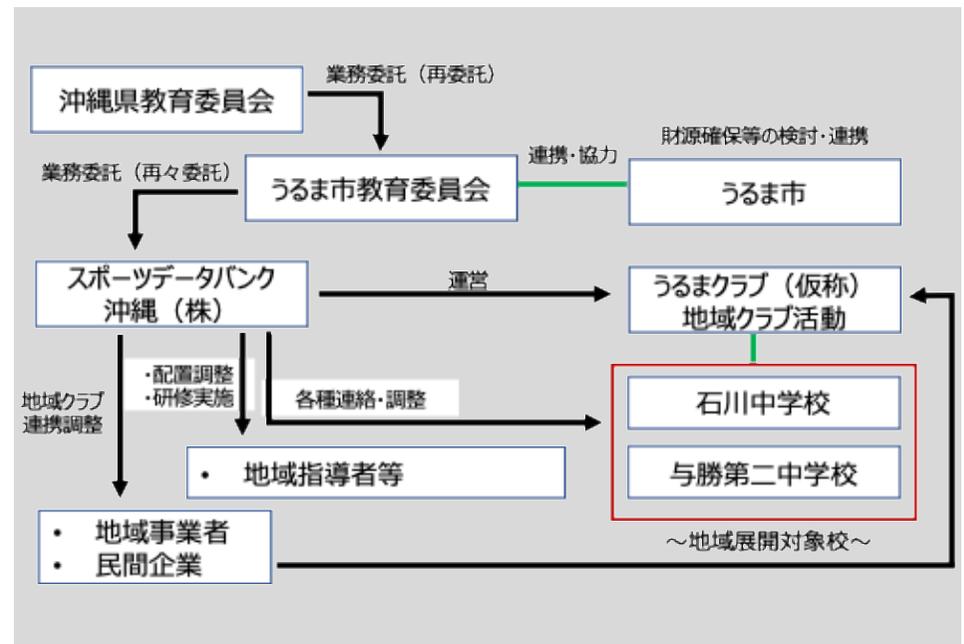
・指導者の認証制度の構築

e-Learningを活用した指導者研修の拡充とともに市の認定研修として、スポーツ指導者においては本研修を受講することの周知を行う。

・学校施設の活用等

学校施設の管理方法に関する取組として、学校体育施設の活用方法（鍵の管理等）をICTツールによる管理を実証し検討した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市の人口は、H17年からR1年にかけて全体として微増傾向にあるが、那覇市に近い西側では都市化が進み、人口増加が見られるものの、東側では少子高齢化が進み、生産年齢層が減少している。そのため、市内でも中学校の在籍生徒数に開きがあり、小規模校～大規模校と地域によって差が出ている。

本市中学校は、市内に5校あり、うち1校が離島にある。中学校部活動においては、教員及び部活動指導員、外部指導員を中心に指導が行われており、教員の長時間労働是正や業務負担軽減の検討が必要となっている。

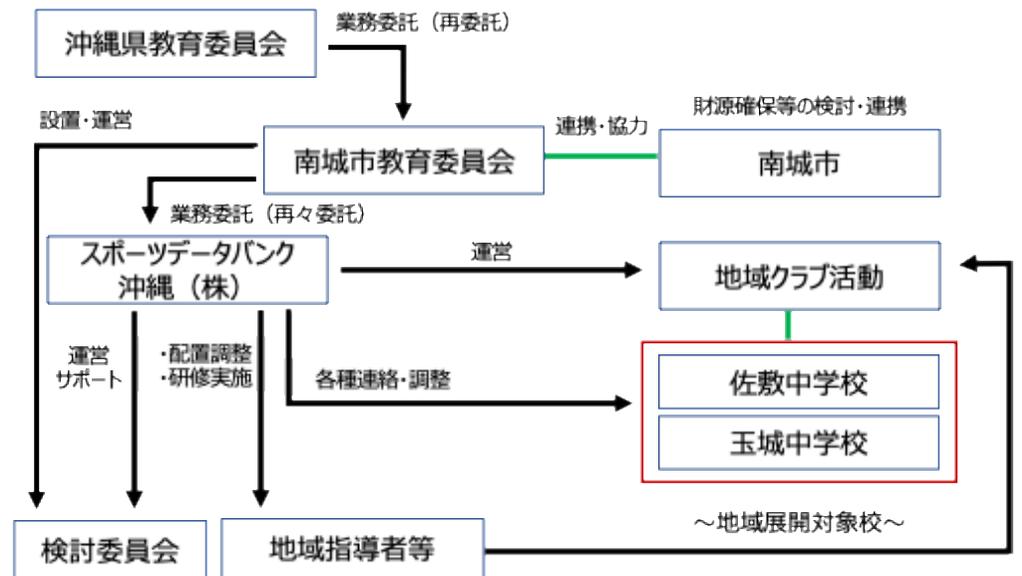
地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|--------|------------|------------------|
| 中学校数 | 5校 | 全生徒数 | 1,633人 |
| 域内の部活動数 | 46部活 | 実施した地域クラブ数 | 2クラブ |
| 全体の指導者数 | 5人 | 全体の運営スタッフ数 | 3人 |
| 主な運営団体 | 民間事業者 | | |
| 主な種目 | バレーボール | | |
| 平均的な活動回数 | 3回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 2年+1年：20名/2クラブ合計 |
| 参加会費 | 0円/年 | 主な活動場所 | 佐敷・玉城中学校 |

地域移行関連の取組、成果

- 市内団体には、ライセンス取得の義務化を設けている団体がある一方で、研修実施が行われていなかった背景があった。今回、配置した指導者は、競技歴や指導歴はある一方で、資格は必ずしも全員が保有していることではなかったが、配置する指導者に対して、e-Learning研修の受講を必須とすることで、**指導者の質を保障する一つとして研修制度の確立**につなげられたことは評価したい。
- 検討委員会では、「南城市は調査検討は一定進んだところ。次年度以降は具体的方策の取り組みを進めていく」ことで同意した。今後、**推進計画**の策定と同時に、南城市モデルの構築を図っていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

村内には小学校3校、村全体を1校区とした宜野座中学校が設置されており、さらに県立宜野座高等学校が立地し、広域的な教育機関としての役割を果たしているが、近年、中学卒業後の進学は特に他自治体へ生徒が流出している現状

地域クラブ活動の移行を契機とした魅力ある学校づくり・村内関係団体等の連携によるまちづくりを行うことで、県立宜野座高校へ流入効果を図る事が必要である。

生徒・保護者・教員のニーズ等を把握した上で、本村にあった適切な方針・計画づくりを行う必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

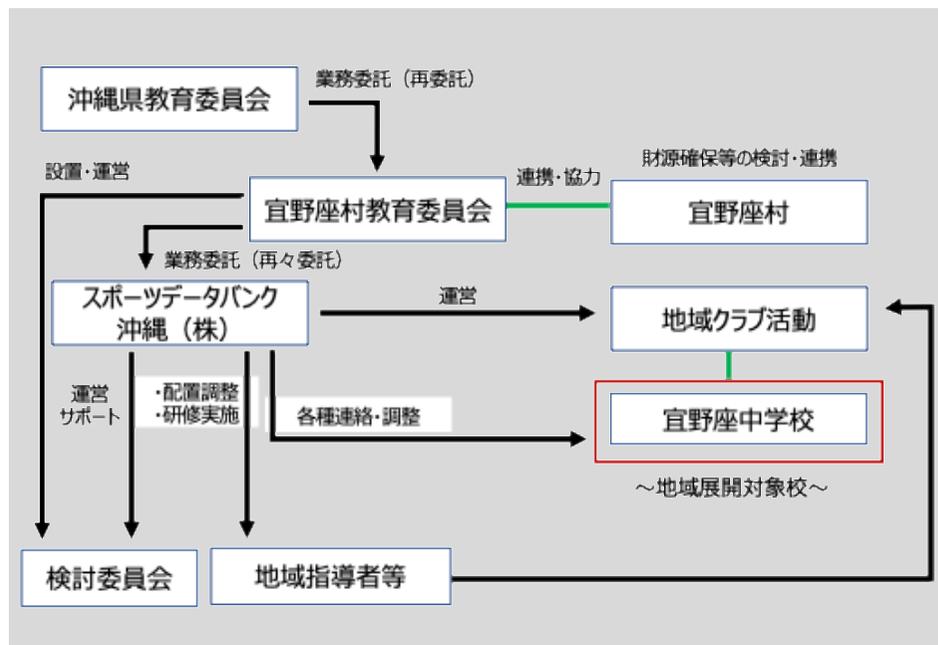
| | | | |
|----------|------------------|------------|-----------|
| 中学校数 | 1校 | 全生徒数 | 262人 |
| 域内の部活動数 | 8部 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | 2人 | 全体の運営スタッフ数 | 3人 |
| 主な運営団体 | 宜野座村地域クラブ（民間事業者） | | |
| 主な種目 | ソフトテニス | | |
| 平均的な活動回数 | 週4回程度 ※平日含む | 年間平均参加生徒実数 | 1年：8人/クラブ |
| 参加会費 | 2,000円 | 主な活動場所 | 宜野座中学校 |

地域移行関連の取組、成果

・今回、初の試みとして、**参加者からの費用徴収**を実施した。参加費の費用負担に関して、一定の理解があることはアンケートからも読み取れるが、今後、年間や月額、村の実情に応じた価格設定を適切に行い、保護者等への周知を図っていく必要がある。

・持続可能な地域クラブ活動の環境整備に向けて、財源確保の一つの手法である企業版ふるさと納税の活用を庁内関係部署との勉強会を実施したことにより、次年度以降、本格的なアクションにつなげられたことは大きな一歩であり、今後も財政面だけではなく施設面やシステム面など様々な手法を検討していくにあたっては、村長部局・教育委員会部局での相互連携を引き続き深めていきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

離島である本村は、児童生徒数が少なく、部活動はバドミントン部の1種目のみとなっている。そのため、他地域のように部活動を選択肢する事が出来ず、多様なスポーツを経験する機会が少ない。また、部活動の地域移行に関して、受け皿となる地域スポーツクラブ等が存在せず、既存の部活動の経験がない教員が指導を行っている状況であり、指導負担になっている。こうした現状から、離島でありながら、地域間格差のない、専門的な指導を受けられる体制を整備するとともに、外部指導員を活用し、地域が部活動に関わる体制づくりが必要となる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

| | | | |
|----------|-----------|------------|-------------------------------------|
| 中学校数 | 1校 | 全生徒数 | 23人 |
| 域内の部活動数 | 1部活 | 実施した地域クラブ数 | 1クラブ |
| 全体の指導者数 | 2人 | 全体の運営スタッフ数 | 2人 |
| 主な運営団体 | 民間事業者 | | |
| 主な種目 | バスケットボール部 | | |
| 平均的な活動回数 | 2回/月 | 年間平均参加生徒実数 | 3年：2人/クラブ 2年：1人/クラブ 1年：2人/クラブ |
| 参加会費 | 徴収なし | 主な活動場所 | 渡嘉敷中学校 |

地域移行関連の取組、成果

○オンラインバスケットボール部の実施
生徒から興味・関心があるスポーツについて、アンケートを行い、要望が多かった、バスケットボール部を実施した。指導には、ICTを活用したオンライン指導と対面による指導を組み合わせ、離島でありながら専門的な指導が受けられる部活動の実証を行った。専門的な指導により、短時間でありながら、技術の向上が見られた他、部活動に所属していない生徒からも参加があり、スポーツ機会の創出に繋がった。オンライン部活動は、運動系・文化系に関わらず、多様な種目が実施可能であり、離島地域において有効である。

運営体制図

